

2025 年 9 月 30 日

各 位

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

「フジ・メディア・ホールディングス グループ人権方針」改定のお知らせ

当社のグループ人権方針の改定について、本日開催された取締役会において承認されましたのでお知らせいたします。

記

1. 人権方針改定の目的

2023 年 11 月に公表されたグループ人権方針は、当社グループが人権を尊重しながら事業活動に取り組む姿勢を明確にするために、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際基準や国内のガイドラインに則り、社内外の専門的な知見を踏まえて策定しました。

しかしながら 2023 年 11 月の公表から約 1 年半が経過し、この間にビジネスと人権に関する考え方方が国内外において飛躍的に向上していること等を踏まえ、当社が 2025 年 4 月に発表したグループ改革の一環として、人権尊重へのさらなる意識向上と体制の充実を図るため、人権方針の改定に取り組みました。

2. 人権方針改定のプロセス

グループ人権方針改定にあたっては、事業内容やビジネスモデルが多様なグループ各社の人権侵害リスクに対応できること、フジテレビを含むグループ各社の役職員が人権方針に対する理解を深めることを目的として、改定のプロセスにグループ各社が参画することを特に重視しました。

グループ各社での意見集約をはじめ、グループコンプライアンス等実務者会議およびグループ人権委員会といった会議体での議論を行い、グループ人権委員会副委員長である寺原真希子弁護士、ビジネスと人権に関する国内外の実務に詳しい渡邊純子弁護士との協議・検討などのプロセスを経て、作成した改定案を取締役会にて承認されました。

3. 人権方針の主な改定内容

2023 年からのアップデートとして、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」へのさらなる準拠、および国際人権基準の反映を行いました。差別・ハラスメントの禁止について、より具体的な記述とし、将来的な人権侵害のリスクを軽減するための予防措置の実施、または正・救済のメカニズムの整備の推進、情報開示の透明性などについての記述を加えました。

4. 今後の予定

改定されたグループ人権方針にもとづいたグループ役職員に向けた勉強会を開催して、より人権に対する理解を深める予定です。また、グループレベルで人権デューディリジェンスの仕組みをさらに構築して、人権リスクを解消する取り組みを続けてまいります。

フジ・メディア・ホールディングス グループ人権方針は下記 URL をご覧ください。

<https://www.fujimediahd.co.jp/sustainability/hrp.html>

以上